

平成 30 年 6 月 5 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K21141

研究課題名(和文)子育て共働き世帯の送迎及び通勤行動と都市構造に関する研究

研究課題名(英文) Study on behavioral characteristics of taking to and from nurseries in two-income households with children

研究代表者

武田 裕之(Takeda, Hiroyuki)

大阪大学・工学研究科・講師

研究者番号：00638512

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、子育て・共働き世帯における送迎と通勤行動、保育所の立地及びサービスに着目し、送迎行動の実態、保育所への送迎による負担が与える子育てへの意識および女性の就業への意識を明らかにした。

研究成果として、日常的な保育所への送迎行動の負担感が子育ての否定的印象に影響していることが明らかとなった。また、送迎保育ステーション事業の分析の中で、同事業の利用が送迎負担感の減少や仕事にかかる時間の増加といった効果がみられた。本研究により、今後、少子化の是正や女性の社会進出の促進を図るために、日常的な行動である送迎行動の負担を軽減する施策やサービスの検討・導入の必要性を示唆することができた。

研究成果の概要(英文)：This research clarified the behavioral characteristics of taking their children to and from nurseries in two-income households. In addition, it analyzed relationship between the burden of drop-off and pick-up action their children, the views on childcare, and the working attitude.

At the result, daily action of drop-of and pick-up influenced a negative impression of childcare. Moreover, through analysis of transfer day nursing station business, the use of the business was effective for decreasing in the burden of drop-off and pick-up action and increasing in the time on work. By this study, it was able to suggest the necessity of consideration of policy and service for reducing from the burden of drop-off and pick-up action towards promoting of rectification of the decline in birthrate and women's empowerment.

研究分野：都市計画学

キーワード：保育所送迎行動 子育て共働き世帯 送迎保育ステーション 子育て観 送迎負担感

1. 研究開始当初の背景

1994年にエンゼルプランが策定された後、新エンゼルプラン（1999年）、次世代育成支援対策推進法（2003年）、少子化社会対策大綱（2004年）等、少子化及び女性の社会進出を視野に入れた対策が行われてきた。しかし、合計特殊出生率の推移をみると2005年に過去最低の出生率になり、その後は微増している年度もあるものの、現在に至るまで大きな改善は見られない¹⁾。一方で、女性の社会進出では、一定の改善はみられるものの、依然として労働力率はM字カーブとなっている²⁾。結婚前後の妻の就業状態を見ると就業を継続するという割合がこの20年間で5%も改善されていない（1985～89年：56.6%、2005～09年：61.0）³⁾。また第1子出生前後の妻の就業状態を見ると、育休を利用する人の割合は増加しているものの、就業を継続している割合はこの20年間で2.8%しか上昇しておらず、むしろ出産を期に退職する割合は6.5%も上昇している³⁾。さらに共働き世帯における夫妻の就業時間を比較すると、夫の8.30時間に対し妻は4.34時間と約半分となっているだけでなく、妻の就業時間は1986年の5.32時間から大きく減少している⁴⁾。その一方で、共働き世帯の妻の活動時間は、その他の世帯の妻よりも大きい。このような背景もあってか、出産後の再就職には、非正規職員・従業員になる割合は増加している⁵⁾。このように女性の出産・子育てと就労の両立は未だ難しい状況であると言える。

子育て支援に関しては、保育所数や入所者定員の増加、子育て支援施設の建設、各施設におけるサービスの拡充等の対策が採られてきたが、都市域における育児・就業を両立させる女性を支援するためには、保育所の送迎・立地に検討・改善の余地があると筆者は考える。保育所選択の際の最優先事項として「自宅に近い」「職場に近い」「通勤途中にある」といった保育所の立地に関する項目が上位に挙げられているが⁶⁾、待機児童が存在する地域においては、たとえ入所できたとしても希望する保育所以外、つまり立地条件の悪い保育所に預けざるを得ない場合も多く、送迎の負担が大きくなることで女性の就業環境に悪影響を及ぼしている可能性がある。

2. 研究の目的

本研究では、子育て・共働き世帯における送迎と通勤行動、保育所の立地及びサービスに着目し、送迎行動の実態を明らかにするとともに、保育所自体の立地条件、通園による負担が与える子育てへの意識および女性の就業への意識についても調査を行う。

保育所送迎行動については、日常的に発生する行為であるため、その解決策を考えることは重要である。本研究成果により、今後の子育て世帯の女性の活動を促進するための施策に寄与することを目的とする。

3. 研究の方法

【調査1】

子育て・共働き世帯における保育所送迎行動の実態と意識を調査し、①保育所選択のミスマッチの発生状況、②送迎満足度と子育て観や仕事観の関係を明らかにする。調査は、公立保育所の保護者を対象にアンケート調査を実施した（表1）。

表1 アンケート調査の概要【調査1】

対象	豊中市の公立保育所8か所 吹田市の公立保育所10か所
方法	各園に配布依頼・郵送回収
項目	A：就労状況，B：保育所の利用状況， C：保育所への送迎及び通勤時の行動， D：家事・育児分担，E：子育てに対する意識，F：個人属性
回収	546部/1,946部（回収率28.1%）

【調査2】

保育所送迎サービスのひとつである送迎保育ステーションに着目し、実施自治体の運営状況や今後の展開について明らかにする。調査は、事業を実施している自治体にアンケート調査を行い、さらに協力を得られた自治体についてはヒアリング調査を行った（表2）。

表2 ヒアリング調査の概要【調査2】

対象	送迎保育ステーション事業を実施する18自治体
方法	エクセル形式のアンケートをマールで送付・回収
項目	A：事業の概要（開始時期・利用児童数・利用料金など），B：事業の運営方法， C：今後の事業方針
回収	11/18自治体（回収率61.1%）

【調査3】

送迎保育ステーションの利用者と非利用者を比較し、当事業の効果について評価を行う。調査は、当事業を実施している自治体の住民に対し、インターネットアンケートを実施した（表3）。設問項目については【調査1】の内容に、事業に関する内容を加えた。

表3 アンケート調査の概要【調査3】

対象	千葉県・埼玉県・大阪府在住者
方法	インターネットアンケート（株式会社マクロミル「Quick Mill」） スクリーニング調査で送迎保育ステーション事業の利用者と非利用者を抽出し、その後本調査を実施
項目	A：就労状況，B：保育所の利用状況， C：保育所への送迎及び通勤時の行動， D：家事・育児分担，E：子育てに対する意識，F：個人属性，G：送迎保育ステーションの利用状況，H：事業利用前後の変化 （G・Hは事業利用者のみ）
回収	利用者：186，非利用者：206

4. 研究成果

【調査 1】

①保育所選択のミスマッチの発生状況

本調査においては、82.6%が第一希望の保育所に入所できていることを確認した。調査 1 は公立保育所を対象としたため、入所優先度が高いことも影響していると考えられるが、公立・私立の両方を含む【調査 3】においても約 80%が第一希望の保育所に入所しているとの回答が得られているため、20%程度が第一希望の保育所に入れていないと考えられる。保育所の選定基準については、立地の良さ(66.8%)が最も多く、立地としては自宅からの近さ(83.7%)となっている。

②送迎満足度と子育て観や仕事観の関係

まず、送迎行動における担当者については、送りは父親が 23.8%であるが、迎えについては母親が 90.8%となった。送迎満足度については(図 1)、約半数が負担に感じる傾向にあった。なお、送迎満足度を目的変数、保育所利用状況・個人属性を説明変数とした数量化 I 類を実施したが、職業、自宅から保育所までの距離、年少の子供の年齢において傾向が見られた。職業については、正社員や自営業において送迎満足度が低くなっている。距離においては遠方になるほど満足度は低くなる。また、年少の子供の年齢においては、0・1・3 歳で正の影響、2・4 歳以上で負の影響がある。年齢については、職場における時短制度などのサポート期間が影響している可能性がある。

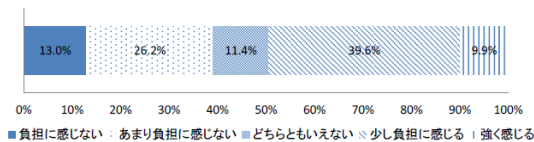


図 1 送迎満足度

次に、子育て観、特に「子育て否定的印象」との関係について分析を行った。なお、子育て観に関する項目は表 4 の通りである。子育て否定的印象を目的変数、送迎満足度、働き方満足度、家事・育児分担満足度、個人属性を説明変数とした数量化 I 類を実施すると、子育て否定的印象に有意に影響する要素として、送迎満足度、働き方満足度、家事分担満足度、年少の子供の年齢、職業が抽出できた。このうち、最も強い影響があるものは送迎満足度であったことから、日常的な送迎行動の負担軽減を図ることの重要性を示唆することができた。

さらに、送迎満足度、働き方満足度、保育所立地の利便性、保育所全体の満足度、家事・育児分担満足度の 5 項目を主成分分析した後(固有値 1 以上の 2 主成分を抽出)、クラスター分析を行い、4 つのグループを抽出した。グループの特徴は表 5 の通りである。グループごとの子育て否定的印象の値を見ると(図 2)、不満型が最も低くなっている

が、次いで立地・送迎不満型となった。このことは、保育所立地や送迎負担が、家庭内の家事・育児分担の不満よりも、子育て否定的印象への影響が強いことを示しており、都市における政策やサービスによって軽減できる可能性を示しているといえる。

表 4 子育て観の項目

【子育て肯定的印象】 親の役割を果たすことで人間的に成長できる 子供の世話をすることで子供の成長を感じる 子育てをすることは非常に価値がある 子育てをすることで自分自身に自信がもてる 子育ての経験は仕事などの役に立つ
【子育て否定的印象】 子育てはイライラすることである 子供の相手をするのは疲労がたまる 子育ては孤独を感じるものである 子育て中は社会や周囲から疎外される 子育ては毎日同じことの繰り返しで飽きる

表 5 グループの特徴

【不満負担型】 全体的に不満が大きく、特に保育所立地、送迎以外の 3 つの満足度が最も低い
【立地・送迎不満型】 保育所の立地および送迎の満足度が低い
【家庭内分担不満型】 概ね満足度は高いが、家事・育児分担の満足度が低い
【生活充実型】 いずれも不満が少なく、満足度が高い

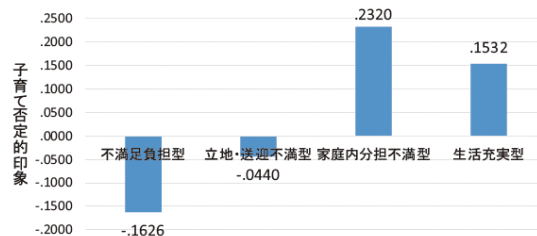


図 2 グループ別子育て否定的印象

【調査 2】

調査 1 を受けて、送迎負担を軽減していると考えられる送迎保育ステーション事業に着目し、当事業を実施している自治体にアンケートおよびヒアリング調査を行った。送迎保育ステーションとは、立地の利便性が良い駅前に設置される保育施設であり、一か所に児童が集められ、集められた児童は一斉に指定保育所までバスで送迎される。送迎保育ステーションの設置によるメリットとして、保育所毎に異なる保育需要の偏りの改善が挙げられる。保育所は立地の利便性がよい場所に人気が集まり、立地の利便性が悪い保育所との間で保育需要の偏在という問題が発生するため、それを送迎保育ステーションにより児童を保育需要の高い地域から保育需要

の低い地域の保育所へ分散させることが期待できる。事業は、最も早く事業を開始したのは越谷市（1997年）であり、2016年に3自治体が事業開始するなど、徐々にではあるが現在に至るまで増加している。

利用対象児童の条件では、大阪府I市を除いて年齢の下限が満1歳以上であることがわかった。理由としては、バス乗車による児童の心身への影響や保育士の負担の大きさなどが考えられる。利用料金では、1か月利用料金を設定している自治体においては2,000～2,500円、1回あたりの料金設定をしている自治体においては100～500円と、比較的安価に利用可能であることが把握できた。また、運営主体については、茨城県R市を除き、全ての市が民間事業者へ委託しているが、費用負担については、市、運営委託先、両方がほぼ同数となった。また、事業の課題として、保育所とのコミュニケーションが疎かになる可能性を懸念する声もあったが、その対策として送迎先である「指定保育所への定期的な送迎を義務化・喚起」を行っている自治体が多いことがわかった。その他、特に乳児の体調も考慮し、バスルートは1時間以内に設定しているところが多く、交通事情と併せたルート設定の検討についても配慮が必要であるとの意見も得た。また、利用者からの要望としては、「料金の値下げ」「送迎バスの送迎時間変更や追加」「送迎先指定保育所の追加」「送迎ステーションにおける保育サービスの向上」「送迎保育ステーションにおける保育時間の延長」が挙げられた。

送迎先指定保育所では、指定保育所選定理由として「指定保育所はステーション近辺を除く一定範囲内の保育所」あるいは、「保育需要が比較的低い保育所」が多いことが確認できた。

事業開始理由（1～3位までを選択）としては、「保育園によって異なる保育需要の偏りの改善」が最も多く、「待機児童問題の改善」「児童の送迎をする保護者の負担軽減」が次いだ。その他「保育園への自動車送迎の抑制」「市のブランディング」「その他」の選択肢も設けていたが、上記3項目に回答が集中していた。事業の効果（1～3位までを選択）においても、上記の3項目に回答が集中したが、順位を点数化して集計すると3項目が同評価となり、事業開始当初の目的としても挙げているものの、送迎負担軽減効果が大きいと感じていることがわかった。

最後に、今後の方針については、回答があった11自治体のうち、2自治体は「拡大」、その他は「現状まま継続」と回答しており、一定の成果を挙げていることがうかがえる。

【調査3】

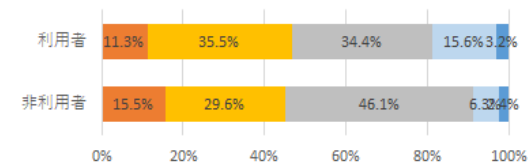
ここでは送迎保育ステーションの利用者に視点を移し、利用者とは非利用者を比較することで利用者の特徴や送迎保育ステーションの効果を探らんとした。なお、送迎保育ス

テーション事業は実施期間が未だ短い点、利用者の枠が多くない点から、過去の利用者も含むこととし、当時の状況を回答していただくよう指示した。

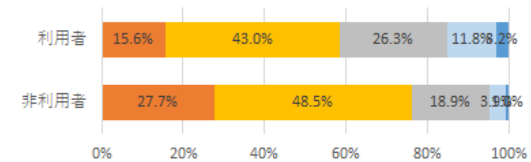
利用者とは非利用者を比較すると、仕事と生活のバランスについて、利用者が「仕事と家庭生活（子育て含む）のバランスが取れている」の回答が多いのに対し（利用者：40.9%、非利用者：33.5%）、非利用者は「家庭生活（子育て含む）が中心となっているが、今のままで良い」の回答の割合に若干の差がみられた（利用者：8.1%、非利用者：12.6%）。また、子育て期の就労意識として、非利用者の方が働き方の変化を受け入れる傾向にあることがわかった（図3）。

次に、子育て観について比較すると、利用者の方が非利用者よりも全体的に肯定観は低く、否定観は高いが、「子育てはイライラする」「子供の相手は疲労がたまる」は利用者の評価が低くなった。さらに、送迎満足度や労働満足度についても、利用者の評価が低くなっており、全体的に送迎の負担感や現状の労働状況に不満がある人が送迎保育ステーションを利用する傾向にあるといえる。

Q 子育て期でも、男女とも積極的に世の中に出ていくべきである



Q 子育て期に合わせて働き方が変わるのとは当然である



■ 強くそう思う
 ■ そう思う
 ■ どちらともいえない
 ■ そう思わない
 ■ 全くそう思わない

図3 子育て期の就労意識

送迎保育ステーションもしくは保育所への送迎については、利用者における父親の参加の割合が高くなっていることがわかった（表6）。特に送迎保育ステーションを利用することで、父親の迎え行動の割合が高くなっており、父親がより送迎行動に参加しやすくなることがうかがえる。

また、送迎保育ステーションの利用については、週5日以上が最も多く（23.1%）、約半数が週3日以上利用していること、さらに保育所（負担を「強く感じる」「感じる」合計54.9%）よりも送迎保育ステーション（同合計40.3%）への送迎の方が、送迎負担感を感じる割合が低くなっていることから、特に

母親にとって送迎保育ステーション利用が送迎負担の軽減につながっている可能性を見ることができた。

利用者における送迎保育ステーションの評価については、全体の満足度では20%程度が満足とやや低くなっているが（どちらでもないが45%程度）、利用前後での変化をみると、40%以上が送迎の負担軽減を感じている他、仕事にかかる時間の増加も効果としてみることができた（図4）。

表6 送迎の分担

送り			
	利用者		非利用者
	送迎保育S	保育所	保育所
父親	26.3%	26.9%	16.5%
母親	69.4%	71.5%	82.0%
その他	4.3%	1.6%	1.5%
迎え			
	利用者		非利用者
	送迎保育S	保育所	保育所
父親	15.1%	12.9%	9.2%
母親	81.7%	84.4%	85.9%
その他	3.2%	2.7%	4.9%

- A: 送迎の負担が軽くなった
- B: 仕事にかかる時間が増えた
- C: 家事の時間が増えた
- D: 自分の趣味・娯楽・習い事の時間が増えた
- E: 子供の世話（遊び以外）の時間が増えた
- F: 子供と遊ぶ時間が増えた
- G: あなたと夫（妻）との家事の分担が変化し、あなたの負担が増えた
- H: あなたと夫（妻）との子供の世話の分担が変化し、あなたの負担が増えた

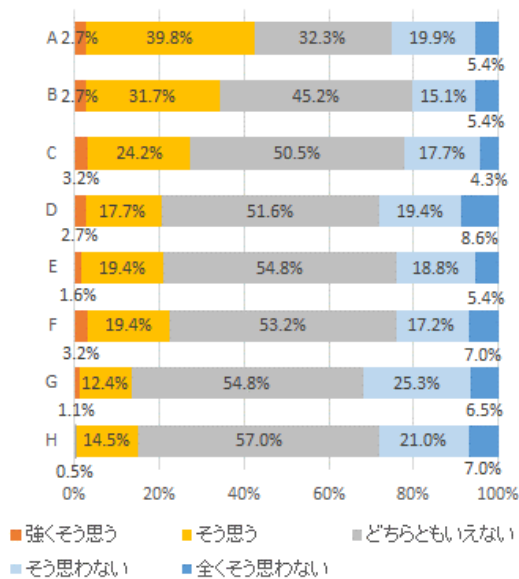


図4 利用前後での変化

【まとめ】

本研究においては、希望する保育所とのミスマッチの割合は20%となっていることが

わかった。また、日常的な送迎行動の負担感、仕事や家事・育児分担よりも子育て観否定的印象に影響を与えることが明らかとなった。さらに、送迎保育ステーションが送迎負担を軽減させる効果があることがわかったが、指定保育所やバスルート、送迎保育ステーションの設置場所などに課題があることがわかった。今後、少子化の是正や女性の社会進出の促進を図るために、日常的な行動である送迎行動の負担を軽減する施策やサービスの検討・導入の必要性を示唆することができた。

参考文献

- 1) 厚生労働省 (2013) : 人口動態統計
- 2) 総務省 (2013) : 労働力調査
- 3) 社会保障・人口問題研究所 (2010) : 出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査), 夫婦調査の結果概要
- 4) 総務省 (2011) : 社会生活基本調査 (生活時間に関する結果)
- 5) 厚生労働省 (2011) : 働く女性の実情
- 6) 厚生労働省 (2009) : 地域児童福祉事業等調査

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕 (計 1 件)

古見堂奈々子, 加賀有津子, 武田裕之 (2015) : 共働き世帯の保育所送迎行動特性と子育て観に関する研究, 日本都市計画学会都市計画論文集, Vol.50, No.3, pp.761-767

〔学会発表〕 (計 1 件)

古見堂奈々子, 加賀有津子, 武田裕之 : 共働き世帯の保育所送迎行動特性と子育て観に関する研究, 日本都市計画学会第 50 回学術研究論文発表会, 2015.11.8

〔図書〕 (計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

武田 裕之 (Hiroyuki Takeda)

大阪大学大学院工学研究科ビジネスエンジニアリング専攻 講師

研究者番号 : 00638512